

岩手2022年の 業界見通し

この人に 聞く

昨年の本県経済は、公共工事は弱含みが続いたものの、個人消費は地合いとして持ち直しの動きとなったほか生産活動も半導体不足などの影響はありながらも改善傾向となりました。また、住宅着工もプラス基調が継続し、9月後半から新型コロナウイルスの感染拡大が収束するなか、全体として持ち直しの動きが継続しました。新年の経済はどのような動きになるでしょうか。当研究所では、日本銀行の大西浩一郎盛岡事務所長にお聞きするとともに、県内の主な業界の代表者や企業経営者の方々にアンケートでお尋ねしました。なお、業況天気図は次の中からお選びいただきました。

(☀晴、☀/☁晴一部曇、☁曇、☁/☔曇一部雨、☔雨)

(注) 業界・企業の配列は、原則として日本標準産業分類の項目順に掲載しました。



2022年の岩手県経済

日本銀行盛岡事務所 所長 大西 浩一郎 氏

日本経済の現状と先行き見通し

昨年のわが国経済を振り返ると、感染症の影響による一昨年の落ち込みからの持ち直しが続いていたが、夏場を境に、その回復ペースは幾分遅くなった。これは、感染症の急拡大によって、対面型サービスを中心に個人消費の足踏み状態が長引いたこと、そしてそれまで堅調に増加してきた輸出と生産が、半導体不足や東南アジアからの部品調達の困難化から弱めの動きに転じたこと、などによる。

本年も、感染症への警戒感を背景としたサービス消費への下押し圧力と、輸出・生産の不安定要素である供給制約の影響は、当面残ると予想される。しかし、景気回復のメカニズムは崩れていない。特に企業部門では、収益とマインドの改善が続いており、設備投資姿勢もすっかりしている。感染症と供給制約の影響が和らいでいけば、本年前半にも景気の改善傾向はかなり明確になり、実質GDPは感染拡大前の水準を概ね取り戻す見通しにある。

県内経済情勢と展望、期待

次に、昨年の岩手県経済をみると、県内では、供給制約が影響した輸送機械の存在感が大き

いことなどもあって、夏場以降は全国以上に下押し圧力がかった。もっとも、その後新規感染者数が落ち着くにつれて、飲食・宿泊など対面型サービスでは持ち直しの動きがみられた。また、供給制約も幾分緩和したように思われる。

本年については、新たな変異株に対する警戒感など、感染症の影響をはじめとする不透明要素が残るほか、原材料価格の高騰の影響も気懸りだが、底流には持ち直しをしっかりとリードしていく動きがある。第一は、高水準かつ堅調な生産見込みである。その代表は、国内外での旺盛なデジタル関連需要に対応する電子部品・デバイスや生産用機械である。第二は、設備投資の多様化である。最近では、生産能力の増強や維持・更新といった投資内容だけでなく、Eコマースの拡大を踏まえた物流施設の建設など、ウィズ・コロナの社会経済活動を前提とした案件が目立つ。さらに今後は、気候変動問題を意識した環境対応投資などの活発化も予想される。

感染症の影響は予断を許さないが、2022年、岩手県の皆さまがしなやかに対応しつつ、地域経済の活性化を飛躍的に進められることを期待したい。